

平成 26 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

岸貝清組監査第4号
平成27年9月28日

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 藤原 龍男 様

岸和田市貝塚市清掃施設組合
監査委員 平田 徹
同 谷口 美保子

平成26年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1)公有財産	-----	12
	(2)重要物品	-----	13

注記

- 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

平成 26 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成 26 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 27 年 9 月 9 日から平成 27 年 9 月 28 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その係数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 26 年度の一般会計決算額は、歳入 4,709,899,478 円(対前年度比 2.2%増)、歳出 4,497,557,790 円(同 7.5%増)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 212,341,688 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ使用料及び手数料で 17,157 千円(7.4%)、繰越金で 231,862 千円(121.5%)、諸収入で 179,105 千円(54.2%)、組合債で 54,200 千円(1,106.1%)増加し、分担金で 379,000 千円(9.8%)減少している。

歳出においては、主に総務費で 330,900 千円(18.6%)の増加となっている。

性質別歳出決算状況については、投資的経費で 73,609 千円(1,351.9%)、その他経費で 254,908 千円(15.7%)増加し、義務的経費で 14,817 千円(0.6%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 56.5%、投資的経費 1.8%、その他経費 41.7%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼動を開始してから8年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額がピーク(平成23年度)を過ぎたものの依然として24億円近くの金額にあり、歳出全体に占める割合は約5割という状態にある。この起債償還額は平成28年度までこのまま推移していくことに加え、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられない状況にあると考えられる。そのような中で、懸案であった旧清掃工場の解体撤去工事を前年度から2ケ年の継続事業で予定どおり完遂したことに対し、評価するものである。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料については前年度比17,157千円(7.4%)増加しているが、これは廃棄物処分手数料の増加によるものである。また、諸収入では、電力売払収入において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(いわゆるFIT法)に基づき、前年度に契約方法を変更し、その収入増加を図ってきたものを、さらに当年度は一般競争入札の実施により176,563千円(67.4%)の大幅な増を確保している。これは迅速で適確な施設運営に努められた結果によるものと評価するところである。

一方、歳出についてみると、工事請負費において前年度比328,539千円(54.9%)増加しているが、これは主に旧清掃工場解体撤去工事費、主灰クレーン増設工事費、原水槽塗装改修工事費の増によるものである。このように施設の運営維持経費は今後も確実に増加していくものと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、その費用抑制に向けた取組みに一層尽力されるとともに、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しをはじめ、財源の堅実な確保に引き続き鋭意努力されたい。

さらに、現クリーンセンターの安定運営を堅持しつつ「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、今後も効率的な事業運営に努めるとともに、各方面に関わる課題については両市と積極的な協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配意され、市民生活の快適な環境保持に寄与されることを強く望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,947,585,000円
歳入決算額	4,709,899,478円
歳出決算額	4,497,557,790円
歳入歳出差引残額	212,341,688円

当年度の決算状況は、予算現額4,947,585千円に対し、歳入4,709,899千円(対前年度比2.2%増)、歳出4,497,558千円(同7.5%増)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は212,342千円で、単年度収支は△376千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決算額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
26	4,709,899,478	4,497,557,790	212,341,688	0	212,341,688	△376,001
25	4,606,575,606	4,183,857,917	422,717,689	210,000,000	212,717,689	21,862,409
24	4,089,621,219	3,898,765,939	190,855,280	0	190,855,280	24,139,094
23	4,031,177,584	3,864,461,398	166,716,186	0	166,716,186	△68,821,552
22	4,028,565,868	3,793,028,130	235,537,738	0	235,537,738	54,957,811

(2) 歳 入

	26 年度	25 年度
予 算 現 額	4,947,585,000 円	4,598,106,000 円
調 定 額	4,709,899,478 円	4,606,575,606 円
収 入 済 額	4,709,899,478 円	4,606,575,606 円
不 納 欠 損 額	0 円	0 円
収 入 未 済 額	0 円	0 円

当年度の歳入は、予算現額 4,947,585 千円に対し、調定額、収入済額とともに 4,709,899 千円となり、前年度に比べ 103,324 千円(2.2%)増加している。

増加したものは、使用料及び手数料で 17,157 千円(7.4%)、繰越金で 231,862 千円(121.5%)、諸収入で 179,105 千円(54.2%)、組合債で 54,200 千円(1,106.1%)である。

減少したものは、分担金で 379,000 千円(9.8%)である。

財源別では、自主財源は 4,650,799 千円(構成比 98.8%)で、前年度に比べ 49,124 千円(1.1%)増加し、依存財源は 59,100 千円(構成比 1.2%)で、前年度に比べ 54,200 千円(1,106.1%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	26 年 度			収 入 率		構 成 比 率	25 年 度	構 成 比 率
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する	調 定 額 に対する		収 入 済 額	
分担金	3,984,900,000	3,471,000,000	3,471,000,000	87.1	100.0	73.7	3,850,000,000	83.6
使用料及び 手数料	229,229,000	247,492,380	247,492,380	108.0	100.0	5.3	230,335,780	5.0
繰越金	364,653,000	422,717,689	422,717,689	115.9	100.0	9.0	190,855,280	4.1
諸収入	309,703,000	509,589,409	509,589,409	164.5	100.0	10.8	330,484,546	7.2
組合債	59,100,000	59,100,000	59,100,000	100.0	100.0	1.2	4,900,000	0.1
計	4,947,585,000	4,709,899,478	4,709,899,478	95.2	100.0	100.0	4,606,575,606	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
26	3,984,900,000	3,471,000,000	3,471,000,000	0	0	△513,900,000	100.0
25	4,050,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000	0	0	△200,000,000	100.0
増減	△65,100,000	△379,000,000	△379,000,000	0	0	△313,900,000	

予算現額3,984,900千円に対し、調定額、収入済額ともに3,471,000千円となり、前年度に比べ379,000千円(9.8%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金2,256,428千円、貝塚市分担金1,214,572千円であり、予算現額に対し、513,900千円の減額となっているが、これは、常に工事請負費をはじめ運営経費の抑制と、電力売払収入などの増収に努めた結果によるものである。

今後も両市の厳しい財政状況に鑑み、歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図られたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
26	229,229,000	247,492,380	247,492,380	0	0	18,263,380	100.0
25	222,477,000	230,335,780	230,335,780	0	0	7,858,780	100.0
増減	6,752,000	17,156,600	17,156,600	0	0	10,404,600	

予算現額229,229千円に対し、調定額、収入済額とともに247,492千円となり、前年度に比べ17,157千円(7.4%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料1,696千円、手数料245,796千円である。

手数料については、前年度より17,162千円(7.5%)増加しているが、これは、ごみ搬入量の増に伴い廃棄物処分手数料が増加したことによるものである。

廃棄物処分手数料については、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しを進めるなど、受益者負担の適正化に向けて鋭意努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
26	364,653,000	422,717,689	422,717,689	0	0	58,064,689	100.0
25	39,202,000	190,855,280	190,855,280	0	0	151,653,280	100.0
増減	325,451,000	231,862,409	231,862,409	0	0	△93,588,591	

予算現額 364,653 千円に対し、調定額、収入済額ともに 422,718 千円となり、前年度に比べ 231,862 千円(121.5%)増加している。

これは、継続事業である旧工場解体撤去に係る工事請負費 210,000 千円を前年度から逡次繰越したためである。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
26	309,703,000	509,589,409	509,589,409	0	0	199,886,409	100.0
25	281,527,000	330,484,546	330,484,546	0	0	48,957,546	100.0
増減	28,176,000	179,104,863	179,104,863	0	0	150,928,863	

予算現額 309,703 千円に対し、調定額、収入済額ともに 509,589 千円となり、前年度に比べ 179,105 千円(54.2%)増加している。

これは、電力売払収入で、176,563 千円(67.4%)の大幅な増加によるものである。
電力売払収入等は貴重な自主財源であり、引き続き安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
26	59,100,000	59,100,000	59,100,000	0	0	0	100.0
25	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	0	0	100.0
増減	54,200,000	54,200,000	54,200,000	0	0	0	

予算現額 59,100 千円に対し、調定額、収入済額ともに、59,100 千円となり、前年度に比べ 54,200 千円(1,106.1%)増加している。これは、ごみ処理施設増設に係る起債を発行したことによるものである。

(3) 歳 出

	26 年度	25 年度
予 算 現 額	4,947,585,000 円	4,598,106,000 円
支 出 済 額	4,497,557,790 円	4,183,857,917 円
翌年度繰越額	0 円	210,000,000 円
不 用 額	450,027,210 円	204,248,083 円

当年度の歳出は、予算現額 4,947,585 千円に対し、支出済額は 4,497,558 千円（執行率 90.9%）となり、前年度に比べ 313,700 千円（7.5%）増加している。

不用額 450,027 千円の内訳は、主に総務費における 445,909 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 3,228 千円（構成比 0.1%）、総務費 2,112,735 千円（同 47.0%）、公債費 2,381,594 千円（同 52.9%）である。前年度に比べ議会費で 459 千円（16.6%）、総務費で 330,900 千円（18.6%）の増加に対し、公債費で 17,659 千円（0.7%）の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に給料 1,201 千円（1.7%）、職員手当等 1,055 千円（1.7%）、需用費 33,276 千円（13.3%）、委託料 35,943 千円（5.8%）、工事請負費 328,539 千円（54.9%）、備品購入費 3,018 千円（365.9%）の増加に対し、報償費 1,505 千円（92.0%）、原材料費 73,407 千円（50.7%）、償還金利子及び割引料 17,659 千円（0.7%）の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	26 年 度				25 年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		26 年 度	25 年 度
議会費	4,301,000	3,228,230	75.1	—	2,769,146	459,084	0.1	0.1
総務費	2,558,644,000	2,112,735,448	82.6	—	1,781,835,567	330,899,881	47.0	42.6
公債費	2,381,640,000	2,381,594,112	100.0	—	2,399,253,204	△17,659,092	52.9	57.3
予備費	3,000,000	0	—	—	0	—		
計	4,947,585,000	4,497,557,790	90.9	—	4,183,857,917	313,699,873	100	100

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		26 年 度		25 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	161,419	3.6	158,422	3.8	2,997	1.9
	扶 助 費	1,645	0.0	1,800	0.0	△155	△8.6
	公 債 費	2,381,594	52.9	2,399,253	57.4	△17,659	△0.7
	計	2,544,658	56.5	2,559,475	61.2	△14,817	△0.6
投資的経費	普通建設事業費	79,054	1.8	5,445	0.1	73,609	1,351.9
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	79,054	1.8	5,445	0.1	73,609	1,351.9
その他経費	物 件 費	1,399,144	31.1	1,053,819	25.2	345,325	32.8
	維持補修費	470,445	10.5	559,190	13.4	△88,745	△15.9
	補 助 費 等	4,257	0.1	5,929	0.1	△1,672	△28.2
	計	1,873,846	41.7	1,618,938	38.7	254,908	15.7
歳出合計		4,497,558	100.0	4,183,858	100.0	313,700	7.5

義務的経費は2,544,658千円で、前年度に比べ14,817千円(0.6%)減少している。これは主に人件費で2,997千円(1.9%)の増加に対し、公債費で17,659千円(0.7%)減少したためである。

投資的経費は79,054千円で、前年度に比べ73,609千円(1,351.9%)増加している。これはクリーンセンター維持補修事業のうち施設の更新増設に係る工事請負費が増加したためである。

その他の経費は1,873,846千円で、前年度に比べ254,908千円(15.7%)増加している。これは、主に物件費である旧清掃工場解体撤去工事に係る工事請負費が増加したためである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	4,301,000	3,228,230	0	1,072,770	75.1
25	4,257,000	2,769,146	0	1,487,854	65.0
増減	44,000	459,084	0	△415,084	

予算現額4,301千円に対し、支出済額は3,228千円(執行率75.1%)となり、前年度に比べ459千円(16.6%)増加している。これは、主に議員視察旅費の増加によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	2,558,644,000	2,112,735,448	0	445,908,552	82.6
25	2,191,538,000	1,781,835,567	210,000,000	199,702,433	81.3
増減	367,106,000	330,899,881	△210,000,000	246,206,119	

予算現額2,558,644千円に対し、支出済額は2,112,735千円(執行率82.6%)となり、前年度に比べ330,900千円(18.6%)増加している。

これは、主に旧清掃工場解体撤去工事に係る工事請負費に伴うものである。

支出済額の主なものは、人件費159,060千円(構成比7.5%)、需用費283,676千円(同13.4%)、委託料650,354千円(同30.8%)、工事請負費926,521千円(同43.9%)、原材料費71,346千円(同3.4%)である。

不用額445,909千円の主なものは、工事請負費341,773千円、委託料56,171千円、需用費40,655千円である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	2,381,640,000	2,381,594,112	0	45,888	100.0
25	2,399,311,000	2,399,253,204	0	57,796	100.0
増減	△17,671,000	△17,659,092	0	△11,908	

予算現額 2,381,640 千円に対し、支出済額は 2,381,594 千円(執行率 100.0%)となり、前年度に比べ 17,659 千円(0.7%)減少している。

支出済額の内訳は、元金 2,194,580 千円(構成比 92.1%)、利子 187,014 千円(同 7.9%)である。

組合債の前年度末未償還額は 12,860,315 千円で、当年度は 59,100 千円を借入れ、2,194,580 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 10,724,835 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2 財 産

(1)公有財産

ア 土 地

(単位：m²)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
26	142,337.09	0	142,337.09
25	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：m²)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
26	53,863.98	0	53,863.98
25	59,249.18	0	59,249.18
増減	△5,385.20	0	△5,385.20

旧清掃工場解体撤去に伴い5,385.20 m²の減少である。

(2)重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	4	0	4
いす類	3	0	3
事務用機械器具類	8	△4	4
計器類	10	0	10
電気器具類	1	△1	0
機械類	41	△28	13
工具類	12	0	12
車両類	12	△1	11
理化学実験器具類	2	△2	0
標本模型類	2	△1	1
雑具類	7	0	7
計	102	△37	65

取得価格 50 万円以上(昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上)の重要物品の当年度末現在高は、37 台減少し 65 台である。